

住 民 税

個 人 の 市 民 税

個 人 の 県 民 税

法 人 の 市 民 税

個人 の 市 民 税

1. 税 率 均 等 割 3,000円

所 得 割 標準税率 6 %

2. 個人市民税の内訳

単位 千円

年度	合計		均等割		所得割	
	人員	税額	人員	税額	人員	税額
	合 計					
平成19年度	29,921	2,408,660	29,570	81,851	20,216	2,326,809
20	29,885	2,550,105	29,499	83,080	20,206	2,467,025
21	30,545	2,346,535	29,200	82,439	20,829	2,264,096
22	29,061	2,144,431	28,283	81,175	19,329	2,063,256
23	27,613	1,965,000	27,613	82,839	17,776	1,882,161
	普 通 徴 収					
平成19年度	21,167	1,239,626	20,893	60,616	11,690	1,179,010
20	21,275	1,323,192	20,978	62,178	11,795	1,261,014
21	22,148	1,218,024	20,881	62,067	12,751	1,155,957
22	20,736	1,094,040	20,075	61,002	11,368	1,033,038
23	19,425	965,191	19,425	62,221	9,857	902,970
内年金特徴分	(4,008)	(126,312)	(4,008)	(9,022)	(3,478)	(117,290)
	特 別 徴 収					
平成19年度	8,754	1,169,034	8,677	21,235	8,526	1,147,799
20	8,610	1,226,913	8,521	20,902	8,411	1,206,011
21	8,397	1,128,511	8,319	20,372	8,078	1,108,139
22	8,325	1,050,391	8,208	20,173	7,961	1,030,218
23	8,188	999,809	8,188	20,618	7,919	979,191

平成23年度は、6月30日現在

3. 平成23年度所得割額調べ（平成23年6月30日現在）

(1) 所得段階別

単位 千円、構成比%

課税所得段階	人員	総所得金額	課 税 所得金額	算 出 所得割額	差 引 所得割額	構成比
合 計	17,776	50,732,226	33,139,459	1,942,157	1,882,161	100.00
10万円以下	917	1,400,299	817,812	25,043	23,940	1.27
100万円 "	7,492	10,387,090	4,424,644	258,823	238,045	12.65
200万円 "	5,400	13,090,623	7,898,154	465,642	444,985	23.64
300万円 "	1,886	6,971,740	4,594,845	274,780	267,231	14.20
400万円 "	801	3,986,200	2,777,261	166,211	164,093	8.72
550万円 "	559	3,576,436	2,657,339	157,411	156,041	8.29
700万円 "	264	2,112,120	1,647,930	98,496	98,039	5.21
1,000万円 "	197	1,987,458	1,625,735	97,430	97,030	5.15
1,000万円超	260	7,220,260	6,695,739	398,321	392,757	20.87

(2) 所得区分別

単位 千円、構成比%

所得区分	人員	総所得金額	課 税 所得金額	算 出 所得割額	差 引 所得割額	構成比
合 計	17,776	50,732,226	33,139,459	1,942,157	1,882,161	100.00
給 与	12,650	36,988,711	23,979,680	1,438,275	1,397,092	74.23
営 業 等	910	3,302,985	2,283,296	136,961	133,797	7.11
農 業	5	8,501	2,533	151	134	0.01
そ の 他	4,037	8,204,000	4,826,301	289,414	275,589	14.64
分離譲渡	174	2,228,029	2,047,649	77,356	75,549	4.01

4. 個人住民税の所得控除額及び非課税の範囲

(1) 平成23年度所得控除額等一覧表

控除の種類	控除額等の内容	
雑 損	次のいずれかの多い金額 ①(損失の金額－保険等により補填された額)－(総所得金額等×1/10) ②(災害関連支出の額－保険等により補填された額)－5万円	
医 療 費	(支払った医療費－保険等により補填された額) －{(総所得金額等×5/100)又は10万円のいずれか低い額} 限度額 200万円	
小規模企業 共済等掛金	小規模企業共済法の規定による共済契約により支払った掛金及び地方公共団体が実施する心身障害者共済制度に支払った掛金……………支払った額	
社会保険料	支払った額	
生命保険及 び個人年金 保険料	支払った保険料が、 ①15,000円以下の場合……………支払った保険料の全額 ②15,000円を超え40,000円以下の場合 ……………(支払った保険料の合計額)×1/2+ 7,500円 ③40,000円を超え70,000円以下の場合 ……………(支払った保険料の合計額)×1/4+17,500円 ④70,000円を超える場合…………… 35,000円	
地震保険料	※地震保険契約等に係るものである場合 支払った保険料が、 ①50,000円以下の場合…………… 支払った保険料の1/2 ②50,001円以上の場合……………25,000円 ※長期損害保険契約等に係るものである場合 支払った保険料が、 ①5,000円以下の場合…………… 支払った保険料の全額 ②5,000円を超え15,000円以下の場合 ……………(支払った保険料の合計額)×1/2+ 2,500円 ③15,000円を超える場合…………… 10,000円	
限度額 2万5千円	◆地震保険料、旧長期損害保険料合わせて最高25,000円	
扶養控除等	配偶者 330,000 円	老人扶養 380,000 円
	配偶者特別 330,000 円 (配偶者の所得に応じて減額)	同居老親等 450,000 円
	老人配偶者 380,000 円	特定扶養 450,000 円
	扶養 330,000 円	
	障害者 260,000 円	特別障害者 300,000 円
	特定寡婦 300,000 円	寡婦(夫) 260,000 円
	基礎 330,000 円	勤労学生 260,000 円

(2) 非課税の範囲

- ① 生活保護法の規定による生活扶助を受けている者
- ② 障害者、未成年者、寡婦又は寡夫で前年の合計所得金額が125万円以下である者

個人 の 県 民 税

1. 税 率 均 等 割 1, 400円 (内400円は森林づくり県民税)

所 得 割 標 準 税 率 4 %

2. 個人県民税の内訳

単位 千円

年度	合 計		均 等 割		所 得 割	
	人 員	税 額	人 員	税 額	人 員	税 額
	合 計					
平成19年度	29,921	1,545,445	29,570	37,959	20,212	1,507,486
20	29,885	1,679,751	29,499	38,768	20,196	1,640,983
21	30,540	1,545,683	29,200	38,467	20,815	1,507,216
22	29,047	1,411,591	28,283	37,879	19,309	1,373,712
23	27,844	1,295,379	27,844	38,671	18,217	1,256,708
	普 通 徴 収					
平成19年度	21,167	807,160	20,893	28,063	11,686	779,097
20	21,275	867,203	20,978	29,016	11,785	838,187
21	22,143	798,640	20,881	28,963	12,737	769,677
22	20,722	716,374	20,075	28,468	11,348	687,906
23	19,656	633,887	19,656	29,052	10,298	604,835
内年金特徴分	(4,008)	(82,370)	(4,008)	(4,210)	(3,478)	(78,160)
	特 別 徴 収					
平成19年度	8,754	738,285	8,677	9,896	8,526	728,389
20	8,610	812,548	8,521	9,752	8,411	802,796
21	8,397	747,043	8,319	9,504	8,078	737,539
22	8,325	695,217	8,208	9,411	7,961	685,806
23	8,188	661,492	8,188	9,619	7,919	651,873

平成23年度は、6月30日現在

3. 県民税徴収取扱費

単位 円

年度	合 計	納税通知書数	
		納税通知書分	払込金額分
平成19年度	131,865,883	117,340,000	14,525,883
20	134,757,143	117,688,000	17,069,143
21	100,418,641	96,360,000	4,058,641
22	98,928,018	93,364,211	5,563,807
23	83,400,000	(制度改正により、県民税納税者1人につき3,000円)	
		27,800	人

平成23年度、予算数値

法 人 の 市 民 税

1. 法人市民税の税率

(1) 均等割

法人等の区分		均等割額	
資本金	従業員数		
50億円超	50人超	9号(旧1号)	300万円
10億円超～50億円	50人超	8号(旧2号)	175万円
10億円超	50人以下	7号(旧3号)	41万円
1億円超～10億円	50人超	6号(旧4号)	40万円
1億円超～10億円	50人以下	5号(旧5号)	16万円
1千万円超～1億円	50人超	4号(旧6号)	15万円
1千万円超～1億円	50人以下	3号(旧7号)	13万円
1千万円以下	50人超	2号(旧8号)	12万円
上記に掲げる法人以外の法人		1号(旧9号)	5万円

(2) 法人税割 標準税率 12.3%

2. 法人市民税納税義務者数

単位 件

年 度	合 計	地 方 税 法 第 3 1 2 条 第 1 項								
		9号 (旧1号)	8号 (旧2号)	7号 (旧3号)	6号 (旧4号)	5号 (旧5号)	4号 (旧6号)	3号 (旧7号)	2号 (旧8号)	1号 (旧9号)
平成18年度	2,489	7	3	179	3	155	20	443	14	1,665
19	2,484	6	3	177	6	156	21	435	14	1,666
20	2,409	9	3	165	6	150	23	420	16	1,617
21	2,332	8	3	157	7	134	22	405	15	1,581
22	2,274	9	3	143	7	127	24	397	17	1,547

3. 調定件数及び調定額

単位 千円

年 度	合 計		均 等 割		法 人 税 割	
	調定件数	調 定 額	調定件数	調 定 額	調定件数	調 定 額
平成18年度	2,899	597,604	2,747	262,285	855	335,319
19	2,880	587,401	2,732	251,030	885	336,371
20	2,805	541,329	2,676	255,874	851	285,455
21	2,779	470,873	2,647	250,052	822	220,821
22	2,696	485,657	2,536	238,201	790	247,456

※ 法人号数の変更は、平成20年の地方税法改正によるものです。